

自主調査研究報告 [継続報告]

石狩湾新港を事例とした道産食品の国際物流
戦略に関する調査研究(継1 A-2-①)

大分類	継1 A
中分類	継1 A-2

1. 目的

道産食品の国際物流には、輸出量に季節変動があり、かつコンテナを仕立てる量がない、本州を經由しない海上輸送ルートが確立していない、冷蔵冷凍コンテナなど品質を保証する技術革新がなされていない、輸出において相手国側の CIQ 体制・内陸輸送体制が整っていないなどの問題を抱えていた。このため、国際物流の社会実験は既にいくつかなされてきたものの目覚ましい成果を挙げるまでには至っていない。

一方、北海道開発局では上記問題への解決策として「北海道国際輸送プラットホーム(HOP)」が打ち出している。

本研究では、現状の国際物流システムを大胆にステップアップさせるための必要条件を整理することによって、ステップアップを行う上で壁とそれを越える方策について、石狩湾新港をケーススタディとして具体的に提案するものである。

2. 実施内容

平成 25 年度は、他地域応用一般均衡モデルを用いて北海道の港湾・輸出入体制を強化した時の経済波及効果を推計したほか、道内の物流企業や輸出者などへのヒアリング調査を通し、道産食品の輸出動向や HOP サービスの利用動向を把握した。

平成 26 年度は、道産品の輸出促進を船社の行動分析の面から捉え、北海道の国際港湾の位置付けを分析した。また、北海道産品の海外への

輸出事例(雪中米の輸出)について、産業連関分析を実施し、当該地域内に及ぼす経済波及効果を算出した。

3. 主要な結論

3.1 船社の行動分析

港湾整備による船社の船舶配分行動のモデル化を応用一般均衡(SCGE)モデルにより行った。今回のシミュレーション結果から判明したことは、港湾使用料の変更よりも港湾機能を変化(バース数の増加など)させた方が貨物・船舶の配分行動に大きな変化が生ずることであった。これは総コストに占める港湾利用料の割合が小さかったことと大型船舶就航の可否が重要だったことを示していると思われる。

3.2 雪中米の輸出による経済波及効果

雪中米はブランド化に成功したこともあって国内で販売するよりも平均単価が高く、年間輸出額に対して 1.57 倍の経済波及効果を得る結果となった。これは、単純に生産品を輸出するよりも、付加価値の向上(ブランディング)を目指すことで、より大きな地域経済への波及効果を実現できる可能性があることを示唆する好事例である。

4. 今後の対応

平成 27 年度は、本研究の最終年度となるため、これまでの研究成果をまとめた報告書を作成する予定である。